

審査結果の要旨

(1) 研究の目的に意義や独創性があるか。

本研究の目的は、持続可能な社会の形成を目指す消費者市民の視点から、高等学校家庭科において、実証的調査に基づいた「消費者市民を育む調理実習を組み込んだ食品ロス学習プログラム」を提案し、教育効果と学習者の学びのプロセスを明らかにしたうえで、食分野における消費者市民教育の確立を目指すものである。

当該目的は、日本における食品ロス発生源の約半数を占める家庭内における過剰除去に着目し、意識と行動の乖離課題を解決する方策として家庭科における調理実習に新たな意味を付与し、学術的理論に裏付けられた実証研究を積み重ねる点で類をみず、多面的な分析により果敢な研究成果を取りまとめた意義と独創性を有する。

(2) 研究の方法は当該学問分野において妥当なものか。

本研究が理論基盤として援用した「消費者教育の諸概念の分類」および「環境配慮行動要因関連モデル（広瀬モデル）」は、消費者市民の育成を主眼とする消費者教育および環境配慮行動に関する研究において基本となるものである。また、問題解決型調理実習についても、家庭科教育研究において、社会問題の認識と具体的な行動スキルの向上等が先行研究において認められている。本研究の構成は、これらを中心に据えた文献調査と実証的調査から検討した食品ロス学習プログラムの作成と本プログラムの実証的検証から成る。これらの研究方法は、本研究の目的に沿って適切に設計されており、得られた結果の信頼性を保証するものとなっている。

(3) 研究資料やデータの収集と分析が適切になされているか。

先行研究部分にあたる「消費者市民的視点を含んだ問題解決型調理実習に関する文献レビュー」は、「消費者教育の諸概念の分類」を分析枠組みとして4つのデータベースより抽出した膨大な文献資料から研究の動向や課題を分析することにより、本研究の位置づけが明確にされている。また、社会心理学の見地から家庭内食品ロス削減行動要因関連モデルを実証的に検討し、高校生の家庭内食品ロス削減の行動性を向上させる規定因を解明した。プログラムの構築・検証部分では、得られた知見から食品ロス学習プログラムを作成し、以下のように実証的に検討した。分析は、効果測定のために作成した質問項目尺度による量的分析、問題解決型調理実習導入の教育的意義の解明には共分散構造分析および学習者の学びのプロセスの解明には質的データの混合分析法を用いる等の多面的な評価により客観性を担保している。このように研究資料やデータの収集と分析は適切になされている。

(4) 研究の考察と結論が妥当であり、学術的な水準に達しているか

第1章では、食品ロスに着目することの意義が明らかにされ、第2章では、文献調査の結果、消費者教育における問題解決型調理実習の有効性ととも、環境に配慮した調理実習の要件と課題の抽出に至っている。第3章では、家庭内食品ロス削減行動要因関連モデルを実証的に検討した結果、高校生の家庭内食品ロス削減の行動性を向上させる第1規定因は行動の実行可能

性評価であることを解明した。これは、食品ロス学習プログラムの作成に重要な新たな知見であった。第4章は、食品ロス学習プログラムの作成である。その際、学習方法は協働学習であるジグソー法学習と問題解決型調理実習を導入し、学習内容は広瀬モデルと消費者教育の諸概念の分類を参考に精選している。第5章では、作成したプログラムを検証した結果、問題解決型調理実習の導入により実行可能性評価が向上した。食品ロス削減の行動性が向上するプロセスは、協働学習により消費者市民の価値観の内面化を図る「考える」と「行動」が結びつき消費者市民意識が芽生え、問題解決型調理実習により具体的な削減行動と「行動」が結びつくことで問題の認知が深まるとともに調理実習の「おいしい」「簡単」などの実感から「行動したい」という食品ロス削減行動の高揚感の向上が確認された。また、消費者市民の視点が加わることにより、食品ロス削減行動のスキル向上の内発動機づけが強化された。

本食品ロス学習は、家庭内食品ロス削減の行動性向上だけでなく、「私益を重視する消費」から「社会的にも価値のある消費」の実践を目指す消費者市民教育として有効であることを導き出した。同時に、家庭内食品ロス削減意識と行動との乖離という従来課題に対して、調理実習に新たな可能性を見出した点は卓見であった。

以上、本研究の考察は妥当なものであり、最終的に得られた結論は、学術的に新たな一面を切り拓いたものとして、その水準が十分であると認められた。各章の中心的な論文は全国レベルの学会誌において査読付き学術論文(4編)として認められていることも、その成果が学術的な水準に達していることを十分に証明している。

(5) 取得学位にふさわしい意義や成果が認められるか

本研究の成果は、家庭科において従来から重要な位置を占める調理実習に新たな意義を明示した点にあり、その実証を数種の調査分析により行なったものとして評価に値する。環境配慮行動要因関連モデルと消費者教育の諸概念の分類という基本に立ち返って実証した研究は貴重であり、それにもとづく学習プログラムの立案とその実証により「学習者の学びのプロセス」を提示できた点は、家庭科教育や消費者教育において新たな知見を提供した。以上のように、取得学位にふさわしい意義や成果が認められる。

審査委員会は、以上の本研究の意義や成果を評価するとともに、論文全体の構成が適切であることを確認し、本論文が博士(教育学)の学位取得の水準に十分達していると判断した。